

「山形県行財政改革推進プラン2025 ～人口減少時代における山形県行財政運営の基本方針～」概要(1/2)

凡例：★重点取組

視点①【仕事・組織】

人口減少や県民ニーズに対応した仕事・組織体制の再構築

- ・ 少子高齢化を伴う人口減少が加速する中で、県職員についても、人手不足が深刻化することが見込まれます。
- ・ こうした中で、社会経済環境の変化や高度化・複雑化する行政課題に迅速かつ的確に対応していくためには、生産性の向上が不可欠であり、業務の量と手間の縮減や、効率的で柔軟性のある組織体制の整備が大きな課題です。
- ・ 視点①では、仕事・組織に着目して、人口減少や県民ニーズに対応した仕事や組織体制の見直しを推進します。

1 仕事の見直し

(1) 事務事業の見直し・改善★

部局長等のマネジメントの下、真に必要な事務と事業を見極め、廃止、統合、簡素化などの手法により不断の見直しを行うことで、業務の量を縮減します。また、業務のやり方を見直すことで、業務の手間も縮減します。

(2) デジタル化による業務の効率化★

① デジタルツール等の導入と活用による業務効率化の推進

生成AIやチャット機能を有するコミュニケーションツール等を導入し、有効活用することで、業務の効率化を進めます。また、電子決裁の推進や多様な公文収納方法の実現等による業務の効率化を更に進めていきます。

② アナログ規制の見直し等の推進

目視や書面での掲示などが義務付けられているアナログ的な規制を見直すとともに各種行政手続きのオンライン化を進めることで、業務の効率化を図り、県民や事業者の利便性向上と負担軽減に取り組みます。

2 組織体制の見直し

(1) 人口減少時代において行政課題等に迅速かつ的確に対応できる組織体制の整備★

① 本庁や総合支庁、出先機関の必要な組織体制等の検討・整備

県人口の急速な減少が見込まれる中で、直面する行政課題及び県民ニーズ等に迅速かつ的確に対応できるよう、県組織等の効率的かつ効果的な機能配置に向けて、業務の必要性を見極めた組織の最適化や専門性の向上、民間との役割分担や市町村との連携等の観点から各種の検証を行いながら、時代に即したあり方を検討し、必要な組織体制等を整備します。

② 現業業務及びその執行体制のあり方の検討

③ 審議会等の見直し

④ 内部統制制度の着実な運用

(2) 頻発する大規模な自然災害等へ機動的に対処できる応援体制等の構築

3 多様な主体との連携・協働

(1) 地域における行政機能の維持のための市町村・近隣県等との連携推進

(2) 県民・NPO等との連携・協働

(3) 企業・大学等との連携・協働

(4) 民間活力の活用

(5) 公社等の活用

(6) 行政情報の積極的な公開と県民ニーズ等の的確な把握

視点②【人】

職員のウェルビーイング実現による組織力の強化

- ・ 人口減少時代においても必要な県民サービスを維持・向上させていくためには、多様で有為な人材を確保・育成するとともに、職員一人ひとりが働きがいや働きやすさを実感できるような取組みを進めることで職員の定着と活躍を推進し、組織力を強化していくことが大切です。それが、ひいては県民サービスの向上につながります。
- ・ 視点②では人に着目して、働き方改革を推進し、職員のウェルビーイングの実現を図ることで、組織力の強化を進めます。

1 人材の育成・確保及び活用

(1) 人材の育成・確保

(2) 専門人材の育成・確保

(3) 職員の能力を最大限に引き出す人材活用

2 職員のワーク・ライフ・バランスの推進

(1) 勤務時間・場所を柔軟に選べる働き方の推進

(2) ハラスメント防止の取組みの推進

(3) 職員のこころとからだの健康づくりの取組みの推進

(4) 時間外勤務縮減の徹底

(5) 年次有給休暇、育児関連休暇等の取得促進

3 職員の働きがいの向上

(1) 職員のモチベーションアップにつながるオフィス改革等の推進★

① オフィス改革の推進

オフィスのデザインやレイアウトを見直すことにより、コミュニケーションを促進するミーティングスペースを創出するなど、自由で風通しが良く、席に縛られずに仕事ができる機能的なオフィス環境を整備し、職員のモチベーションや生産性の向上を図ります。また、こうした魅力的なオフィス環境を対外的にもPRすることで、人材の確保にもつながていきます。

② やまがたコンフォートビズの推進

TPOを踏まえた通年輕装化の取組み「やまがたコンフォートビズ」により、年間を通して快適で動きやすい服装で公務にあたることで、職員の業務の能率・働きやすさの向上を図ります。

③ 職員エンゲージメントの向上

職員のエンゲージメント※を把握し、向上のための取組みを推進することで、組織パフォーマンスの向上と人材の定着を図ります。

※エンゲージメント：所属する組織や仕事に対して自発的に貢献したいという意欲を持ち、主体的に取り組んでいる状態

(2) 若手職員等の発想を活かした取組みの推進

「山形県行財政改革推進プラン2025 ～人口減少時代における山形県行財政運営の基本方針～」概要(2/2)

視点③【行財政基盤】 持続可能な行財政基盤の確立

- ・第4次山形県総合発展計画に掲げる様々な政策を持続的に推進していくためには、それを行財政面で支える健全な基盤が必要です。
- ・視点③では、行財政基盤に着目して、歳入の確保、歳出の見直しを図り、限られた資源を必要な施策に集中できるよう、持続可能な行財政基盤を確立していきます。

1 歳入の確保

- (1) 県税収入の確保
- (2) 未収金対策の推進
- (3) 受益者負担の適正化
- (4) 多様な財源の確保★

ふるさと納税、企業版ふるさと納税、やまがた社会貢献基金等への寄付の促進や、国庫補助金をはじめとした外部資金の積極活用、県の広報媒体等への企業広告の掲載、ネーミングライツや敷地貸付等による県有財産の有効活用、基金・特別会計資金の有効活用など、財源の確保についてあらゆる方向から積極的に検討します。

2 歳出の見直し

- (1) 事務事業の見直し・改善
- (2) 行政経費の節減・効率化

3 健全な行財政運営

- (1) 財政の中期展望の作成
- (2) 調整基金の取崩しの抑制と県債残高の減少
- (3) 将来の税収増・歳出減につながる施策の推進
- (4) 適正な定員管理及び給与管理の実施
- (5) 公社等の経営に係る不断の見直し

4 県有財産の管理・運用

- (1) 県有財産の総量縮小★

人口減少の加速を踏まえ、県有施設の適正配置を図り、施設の集約化を推進します。また、更新時期にある庁舎等の合築や利活用が終了した施設等の売却又は解体を推進することにより、県有財産の総量の縮小を図ります。

- (2) 県有施設の長寿命化と維持管理コストの低減
- (3) 県有財産の有効活用

5 地方公営企業における健全な財政運営

- (1) 企業局における経営基盤の強化
- (2) 病院事業局における経営改善の推進
- (3) 流域下水道事業における経営基盤の強化

視点④【DX】 行財政改革の取組みを支えるデジタル化の推進

- ・人口減少による人手不足が見込まれる中で、高度化・複雑化する行政課題に対応していくためには、デジタルツール等の導入と活用により業務を効率化させ、生産性を向上させることが必須となります。また、そのための基盤として、適切なデジタル機器とネットワーク環境が必要です。
- ・視点④では、DXに着目して、視点①～③における行財政改革の取組みを支える土台として、デジタル化による業務の効率化を推進します。

1 デジタル化による業務の効率化〔再掲〕

- (1) デジタルツール等の導入と活用による業務効率化の推進★

生成AIやチャット機能を有するコミュニケーションツール等を導入し、有効活用することで、業務の効率化を進めます。また、電子決裁の推進や多様な公金収納方法の実現等による業務の効率化を更に進めていきます。

- (2) アナログ規制の見直し等の推進

2 デジタル化による業務効率化のための環境整備

- (1) デジタル機器の計画的な更新
- (2) 庁内ネットワーク環境の改善



視点①～④に基づいて、行財政改革の取組みを全庁的に推進することにより、第4次山形県総合発展計画による県づくりを進めるための土台となる安定性と機動性を併せ持つ行財政運営体制を構築



【第4次山形県総合発展計画】
人と自然がいきいきと調和し、真の豊かさと幸せを実感できる山形